

第4章 事業計画

1. 教育・保育事業量の見込みと確保方策

(1) うるま市全体

1) 現状と課題、整備方針

◇◇◇ 教育ニーズについて ◇◇◇

- 市の公立幼稚園では全園で5歳児保育を行っているほか、4園で4歳児保育を実施しています。教育ニーズでは3歳、4歳からの利用ニーズもそれぞれ400人程度あるため、需要に対する提供体制を整備する必要があります。
- 5歳児についてみると、平成27年度以降の利用ニーズに対する受け入れ定員は充足していますが、共働き世帯では、保育所利用ニーズも高くなっています。一時預かり事業(幼稚園型)(現在の預かり保育)の終了時間を延長する等、幼稚園での教育を望む共働き世帯が利用しやすいように、教育環境とともに保育環境の整備も必要となっています。
- 各区域において3歳児、4歳児のクラスを順次整備していくとともに、教育と保育を一体的に提供できる認定こども園の整備も図ります。また、一時預かり事業(幼稚園型)の終了時間の延長、利用枠の確保等を図ります。(一時預かり事業(幼稚園型)については後述)

◇◇◇ 保育ニーズについて ◇◇◇

- 保育の見込み量は、平成26年度の定員2,438人に対し、平成27年度では4,746人と算出されています。0歳児～5歳児は減少することが推計されていますが、保育ニーズは高く整備量は不足しています。
- 本市では、認可外保育施設利用者も多く、認可保育所利用者が2,583人に対し、認可外保育施設利用者は1,613人となっています。比率は6：4の割合となっており(平成25年4月実績比較)、認可外保育施設利用者には、待機児童や潜在的ニーズも多く、このようなニーズに対しての受け皿作りが必要です。
- 0歳児保育や1歳児・2歳児の低年齢児での保育ニーズが高く、低年齢児の受け入れ拡大とそれに伴う保育士の確保が必要です。
- また、市内では5歳児保育を実施している園は一部に限られていますが、共働き世帯では5歳児の保育ニーズも高いため、5歳児保育の拡大も必要となっています。
- 既存保育所の定員見直しや増改築、分園を推進するほか、保育所の新規整備及び認定こども園の新規整備により、積極的に保育の拡大を図っていきます。また、ニーズの高い低年齢児保育に対応するため、小規模保育事業を推進します。

■年齢別認可保育所定員と平成27年度の保育量見込み

単位：人

年齢区分	平成26年度定員	平成27年度見込み	増減	(参)認可外の利用 (平成25年度)
0歳	225	513	288	31
1歳	440	905	465	292
2歳	517	874	357	383
3歳	586	845	259	406
4歳	670	861	939	433
5歳	※5歳児の実利用者：90人	748		68
計	2,438	4,746	2,308	1,613
(参考)0～5歳人口	8,153	7,947	▲206	

※平成27年度は推計による見込み

■3～5歳の年齢別見込み量（教育・保育別）

単位：人

ニーズ区分	年齢区分	現状	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
教育ニーズ (1号認定※)	3～5歳	2,040	1,381	1,342	1,319	1,289	1,290
	3歳	0	433	411	420	406	410
	4歳	80	422	411	391	397	388
	5歳	1,960	526	520	508	486	492
保育ニーズ (2号、3号認定)	3～5歳	1,256	2,454	2,384	2,342	2,287	2,292
	3歳	586	845	794	822	789	804
	4歳	670	861	846	793	820	785
	5歳		558	543	529	490	508

※現状＝平成26年度の定員数

(教育は公立幼稚園のみの定員で記載。市内外の私立幼稚園利用者は平成25年度で各年齢60人程度)

※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

2) 必要量の見込みと確保量（市全体）

■必要量の見込みと確保量（市全体）

単位：

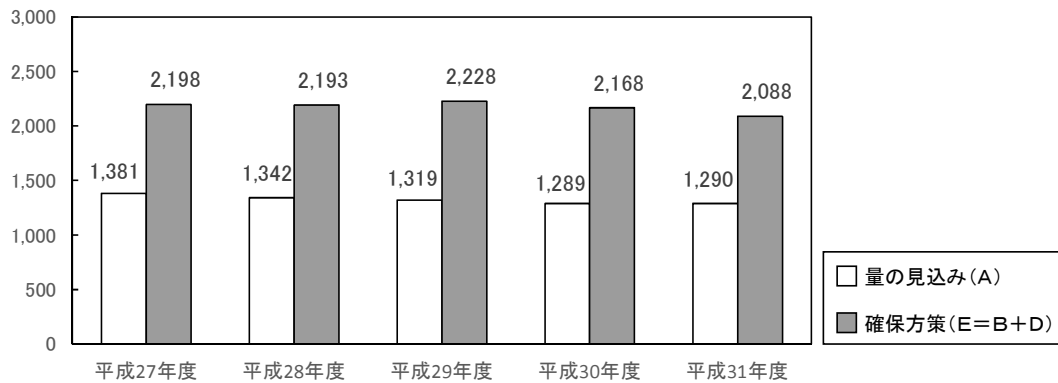
	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み（A）	1,381	2,454	513	1,779	1,342	2,384	523	1,769	1,319	2,342	518	1,748
整備済み（B）	2,040	1,263	224	951	2,198	1,367	259	1,060	2,193	1,730	363	1,308
不足分（C=B-A）	659	▲ 1,191	▲ 289	▲ 828	856	▲ 1,017	▲ 264	▲ 709	874	▲ 612	▲ 155	▲ 440
新規整備方策（D）	158	104	35	109	▲ 5	363	104	248	35	669	157	462
教育・保育施設	▲ 25	104	23	83	▲ 5	333	70	154	35	669	112	337
確認を受けない幼稚園	183				0				0			
地域型保育事業			12	26			34	84			45	125
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		30	0	10		0	0	0
確保方策（E=B+D）	2,198	1,367	259	1,060	2,193	1,730	363	1,308	2,228	2,399	520	1,770
新規整備後の過不足 （F=E-A）	817	▲ 1,087	▲ 254	▲ 719	851	▲ 654	▲ 160	▲ 461	909	57	2	22
教育・保育別の過不足	817	▲ 2,060			851	▲ 1,275			909	81		
新規整備累計	158	104	35	109	153	467	139	357	188	1,136	296	819
教育・保育別の新規整備累計	158	248			153	963			188	2,251		

	平成 30 年度				平成 31 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み（A）	1,289	2,287	513	1,756	1,290	2,292	508	1,739
整備済み（B）	2,228	2,399	520	1,770	2,168	2,429	530	1,790
不足分（C=B-A）	939	112	7	14	878	137	22	51
新規整備方策（D）	▲ 60	30	10	20	▲ 80	0	0	0
教育・保育施設	▲ 60	30	10	20	▲ 80	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0				0			
地域型保育事業			0	0			0	0
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0
確保方策（E=B+D）	2,168	2,429	530	1,790	2,088	2,429	530	1,790
新規整備後の過不足 （F=E-A）	879	142	17	34	798	137	22	51
教育・保育別の過不足	879	193			798	210		
新規整備累計	128	1,166	306	839	48	1,166	306	839
教育・保育別の新規整備累計	128	2,311			48	2,311		

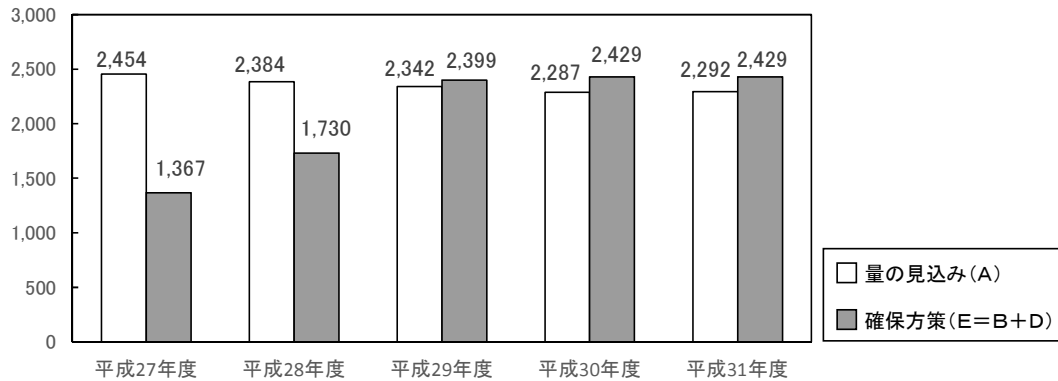
※教育ニーズ（1号認定）には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

■ グラフで見る量の見込みと確保量の推移（認定区分別）

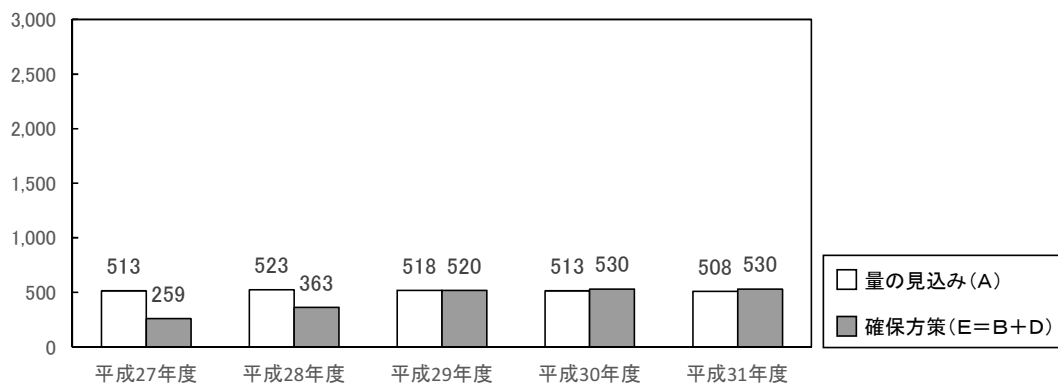
○ 1号認定（教育ニーズ分／市全体）



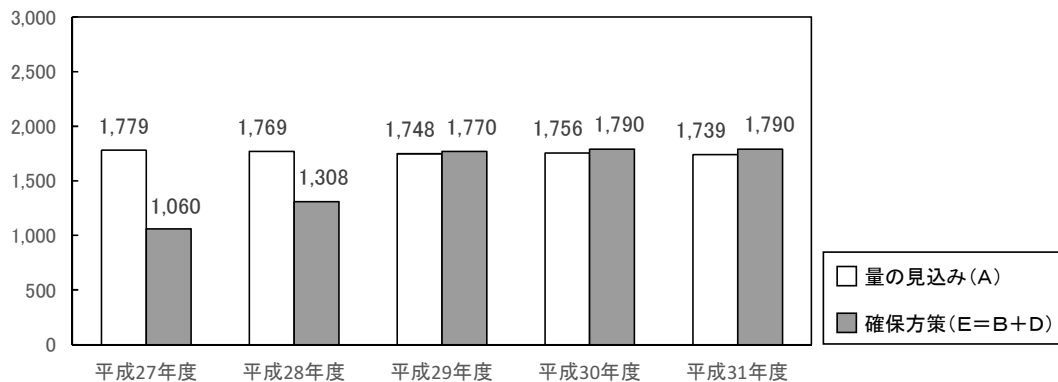
○ 2号認定（保育ニーズ分／市全体）



○ 3号認定（0歳児／市全体）



○ 3号認定（1・2歳児／市全体）



3)各年度における確保方策（新規整備分／市全体）

	確保の方策（新規分）			
	教育の量		保育の量	
平成 27年度	公立幼稚園の4歳児保育		保育所の増改築	1箇所 15人
	・定員増：	4園 40人増	保育所の分園	1箇所 30人
	・新規実施：	7園 210人	既存定員見直し	8箇所 165人
	公立幼稚園の3歳児保育	2園 40人	小規模保育事業	2箇所 38人
平成 28年度	公立幼稚園の4歳児保育 1園 30人		保育所施設整備	3箇所 240人
			保育所の増改築	5箇所 177人
			保育所の分園	2箇所 70人
			既存定員見直し	3箇所 70人
			小規模保育事業	6箇所 113人
			事業所内保育事業	1箇所 5人
			認可外保育施設の補助	1箇所 40人
平成 29年度	認定こども園等（教育分）	2箇所 80人	認定こども園等（保育分）	2箇所 160人
	公立幼稚園の3歳児保育	3園 60人	保育所施設整備	6箇所 460人
			保育所の増改築	9箇所 275人
			保育所の分園	5箇所 170人
			既存定員見直し	4箇所 56人
			小規模保育事業	9箇所 170人
平成 30年度	認定こども園等（教育分）	1箇所 150人	認定こども園等（保育分）	1箇所 60人
	公立幼稚園の3歳児保育	4園 80人		
	公立幼稚園の4歳児保育	2園 60人		
平成 31年度	公立幼稚園の3歳児保育	5園 100人	—	
	公立幼稚園の4歳児保育	1園 30人		

※公立幼稚園の3歳児保育及び4歳児保育の整備においては、余裕教室や想定される5歳児の利用減により空いた教室の活用で対応を図る。

(2) あげな中学校区域（旧具志川市）

1) 現状と課題、整備方針

◇◇◇ 教育ニーズについて ◇◇◇

- あげな中学校区域の公立幼稚園では、平成 26 年度現在、全園での 5 歳児保育の実施、1 園で 4 歳児保育を実施しています。利用が見込まれる 3 歳児、4 歳児への対応拡大が必要となっています。
- 現在 4 歳児保育を実施している園の定員増を行うとともに、実施園をさらに 1 園増加します。また、区域内の公立幼稚園 2 園で 3 歳児保育を実施していきます。

◇◇◇ 保育ニーズについて ◇◇◇

- 0 歳児～5 歳児の人口は減少傾向になると推計されているが、保育ニーズに対する整備量は不足しています。5 歳児の受け入れ確保が特に必要であるほか、0 歳児、1 歳児、3 歳児も必要度が高いです。
(平成 26 年 4 月の 0 歳児～5 歳児人口 1,505 人に対して、保育所定員 410 人。整備率 27.2% 認可保育所 5 箇所)
- 既存の保育所定員の見直しや増改築 1 箇所、分園 1 箇所のほか、保育所の新規整備も 1 箇所行います。また、0 歳児～2 歳児の低年齢児への対応として小規模保育事業の実施により対応する方針です。
- さらに、認可外保育施設への運営補助を 1 箇所行い、認可外への支援も図ります。

■年齢別認可保育所定員と平成27年度の保育量見込み

単位：人

年齢区分	平成26年度定員	平成27年度見込み	増減
0歳	38	98	60
1歳	72	134	62
2歳	96	136	40
3歳	96	169	73
4歳	108	160	171
5歳	※5歳児の実利用者：0人	119	
計	410	816	406
(参考)0～5歳人口	1,505	1,446	▲59

※平成27年度は推計による見込み

■3～5歳の年齢別教育・保育ニーズ

単位：人

ニーズ区分	年齢区分	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育ニーズ (1号認定※)	3～5歳	335	293	273	259	245	244
	3歳	0	86	75	73	72	72
	4歳	20	83	83	72	71	71
	5歳	315	124	115	114	102	101

※現状＝平成26年度の定員数

※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

2) 必要量の見込みと確保の方策（あげな中学校区域）

■必要量の見込みと確保の方策（あげな中学校区域）

単位：

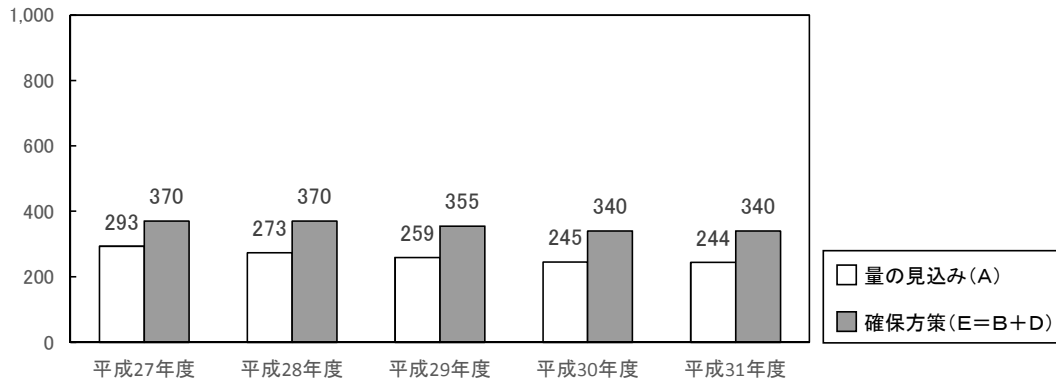
	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	293	448	98	270	273	418	99	267	259	397	97	268
整備済み (B)	335	204	38	168	370	219	41	180	370	297	61	211
不足分 (C=B-A)	42	▲ 244	▲ 60	▲ 102	97	▲ 199	▲ 58	▲ 87	111	▲ 100	▲ 36	▲ 57
新規整備方策 (D)	35	15	3	12	0	78	20	31	▲ 15	104	36	68
教育・保育施設	5	15	3	12	0	48	14	8	▲ 15	104	24	42
確認を受けない幼稚園	30				0				0			
地域型保育事業			0	0			6	13			12	26
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		30	0	10		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	370	219	41	180	370	297	61	211	355	401	97	279
新規整備後の過不足 (F=E-A)	77	▲ 229	▲ 57	▲ 90	97	▲ 121	▲ 38	▲ 56	96	4	0	11
教育・保育別の過不足	77	▲ 376			97	▲ 215			96	15		
新規整備累計	35	15	3	12	35	93	23	43	20	197	59	111
教育・保育別の新規整備累計	35	30			35	159			20	367		

	平成 30 年度				平成 31 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	245	374	95	268	244	373	94	262
整備済み (B)	355	401	97	279	340	401	97	279
不足分 (C=B-A)	110	27	2	11	96	28	3	17
新規整備方策 (D)	▲ 15	0	0	0	0	0	0	0
教育・保育施設	▲ 15	0	0	0	0	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0				0			
地域型保育事業			0	0			0	0
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	340	401	97	279	340	401	97	279
新規整備後の過不足 (F=E-A)	95	27	2	11	96	28	3	17
教育・保育別の過不足	95	40			96	48		
新規整備累計	5	197	59	111	5	197	59	111
教育・保育別の新規整備累計	5	367			5	367		

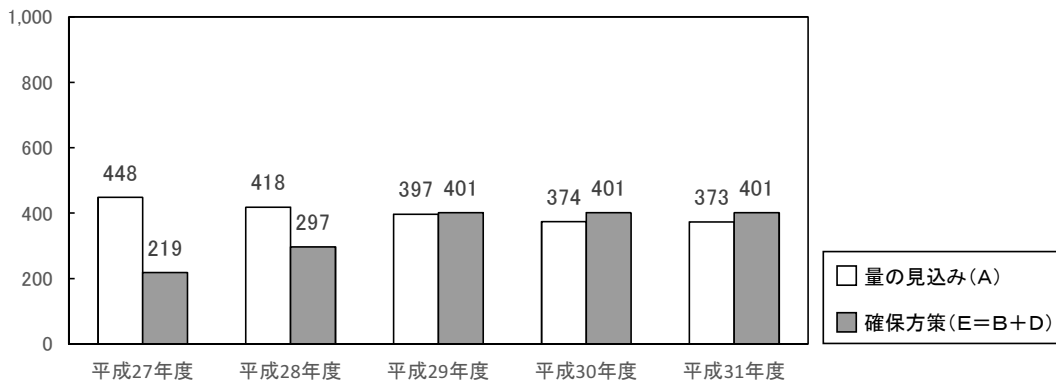
※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

■ グラフで見る量の見込みと確保量の推移（認定区分別）

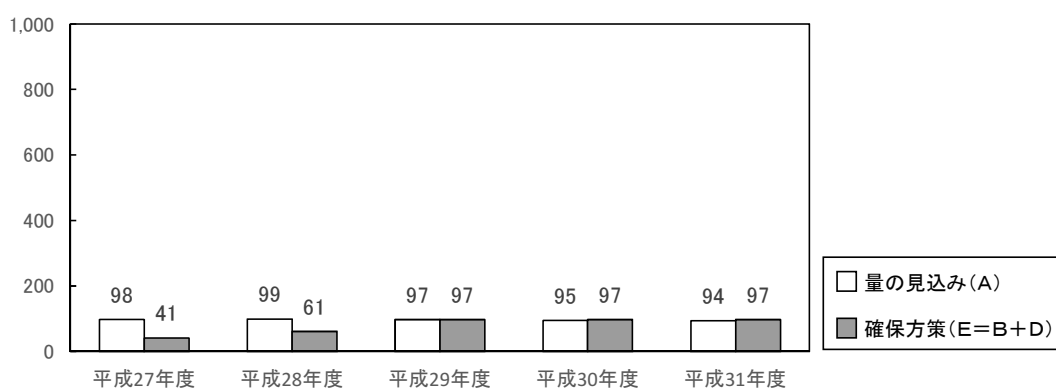
○ 1号認定（教育ニーズ分／あげな中学校区域）



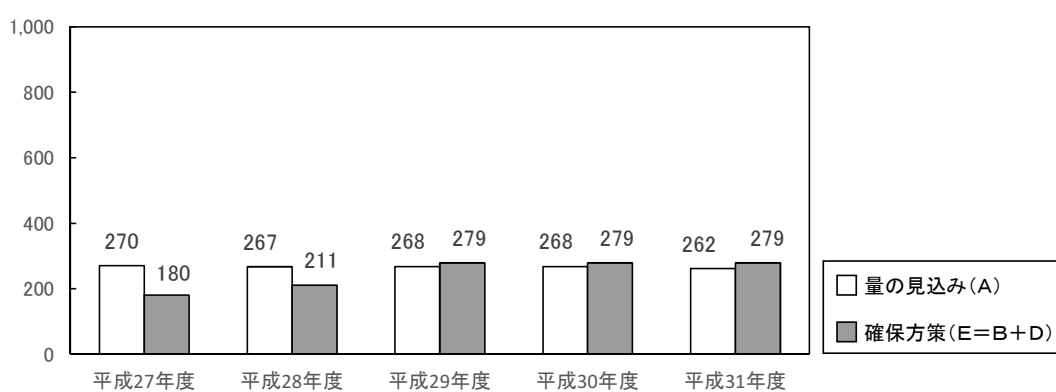
○ 2号認定（保育ニーズ分／あげな中学校区域）



○ 3号認定（0歳児／あげな中学校区域）



○ 3号認定（1・2歳児／具志川A（あげな中学校）区域）



3)各年度における確保の方策（新規整備分／あげな中学校区域）

	確保の方策（新規分）	
	教育の量	保育の量
平成 27年度	公立幼稚園の4歳児保育 ・定員増：1園 10人増 ・新規実施：1園 30人	既存定員見直し 2箇所 30人
平成 28年度	—	既存定員見直し 1箇所 30人 保育所の分園 1箇所 40人 小規模保育事業 1箇所 19人 認可外保育施設の補助 1箇所 40人
平成 29年度	公立幼稚園の3歳児保育 1園 20人	保育所施設整備 1箇所 90人 保育所の増改築 1箇所 50人 保育所の分園 1箇所 30人 小規模保育事業 2箇所 38人
平成 30年度	公立幼稚園の3歳児保育 1園 20人	—
平成 31年度	—	—

(3) 具志川中学校区域（旧具志川市）

1) 現状と課題、整備方針

◇◇◇ 教育ニーズについて ◇◇◇

- 具志川中学校区域の公立幼稚園では、平成 26 年度現在、全園での 5 歳児保育及び 1 園で 4 歳児保育を実施しています。利用が見込まれる 3 歳児、4 歳児への対応拡大が必要となっています。
- 現在 4 歳児保育を実施している園の定員増を行うとともに、実施園をさらに 1 園増加します。また、公立幼稚園 1 園で 3 歳児保育を実施していきます。
- 平成 30 年度には公立幼稚園を認定こども園に移行することを検討しており、3 歳児～5 歳児の教育ニーズを含めた専業主婦家庭、共働き家庭等の教育・保育ニーズへの対応に努めます。

◇◇◇ 保育ニーズについて ◇◇◇

- 0 歳児～5 歳児の人口は緩やかな減少と推計されているが、保育量の整備は不足しています。保育では 1 歳児のほか、5 歳児の受け入れ確保が特に必要となっています。
(平成 26 年 4 月の 0 歳児～5 歳児人口 1,574 人に対して、保育所定員 575 人。整備率 36.5% 認可保育所 6 箇所)
- 既存の保育所定員の見直し、増改築 4 箇所、分園 1 箇所のほか、保育所の新規整備も 1 箇所行います。また、0 歳児～2 歳の低年齢児への対応として小規模保育事業 2 箇所の実施により対応する方針です。
- 平成 30 年度には公立幼稚園を認定こども園に移行することを検討しており、0 歳児～5 歳児の保育ニーズを含めた専業主婦家庭、共働き家庭等の教育・保育ニーズへの対応に努めます。

■年齢別認可保育所定員と平成27年度の保育量見込み

単位：人

年齢区分	平成26年度定員	平成27年度見込み	増減
0歳	62	106	44
1歳	111	179	68
2歳	118	157	39
3歳	133	135	2
4歳	151	164	179
5歳	※5歳児の実利用者：14人	166	
計	575	907	332
(参考)0～5歳人口	1,574	1,538	▲36

※平成27年度は推計による見込み

■3～5歳の年齢別教育・保育ニーズ

単位：人

ニーズ区分	年齢区分	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育ニーズ (1号認定※)	3～5歳	300	274	260	260	262	269
	3歳	0	102	98	108	102	104
	4歳	20	86	77	75	84	80
	5歳	280	86	85	77	76	85

※現状＝4歳は平成26年度の定員数、5歳は平成26年度の4月実績

※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

2) 必要量の見込みと確保量（具志川中学校区域）

■ 必要量の見込みと確保量（具志川中学校区域）

単位：

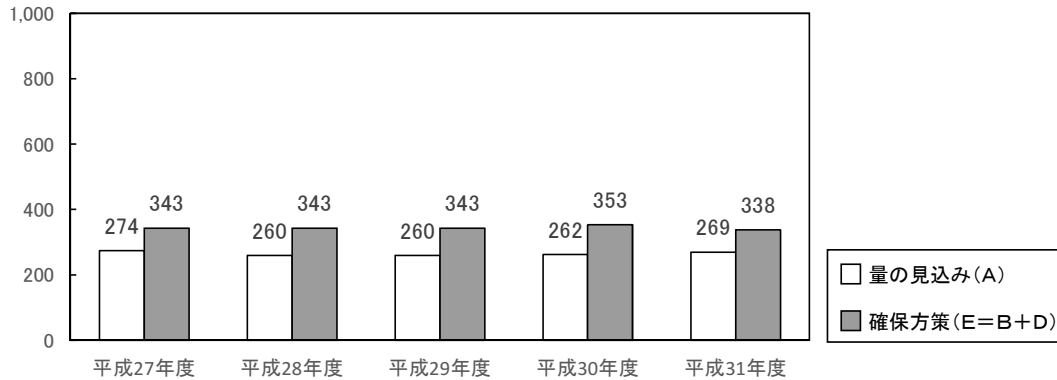
	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	274	465	106	336	260	442	109	343	260	441	110	335
整備済み (B)	300	284	62	229	343	309	66	245	343	388	89	289
不足分 (C=B-A)	26	▲ 181	▲ 44	▲ 107	83	▲ 133	▲ 43	▲ 98	83	▲ 53	▲ 21	▲ 46
新規整備方策 (D)	43	25	4	16	0	79	23	44	0	67	22	56
教育・保育施設	10	25	4	16	0	79	17	31	0	67	10	30
確認を受けない幼稚園	33				0				0			
地域型保育事業			0	0			6	13			12	26
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	343	309	66	245	343	388	89	289	343	455	111	345
新規整備後の過不足 (F=E-A)	69	▲ 156	▲ 40	▲ 91	83	▲ 54	▲ 20	▲ 54	83	14	1	10
教育・保育別の過不足	69	▲ 287			83	▲ 128			83	25		
新規整備累計	43	25	4	16	43	104	27	60	43	171	49	116
教育・保育別の新規整備累計	43	45			43	191			43	336		

	平成 30 年度				平成 31 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	262	443	108	338	269	453	106	335
整備済み (B)	343	455	111	345	353	485	121	365
不足分 (C=B-A)	81	12	3	7	84	32	15	30
新規整備方策 (D)	10	30	10	20	▲ 15	0	0	0
教育・保育施設	10	30	10	20	▲ 15	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0				0			
地域型保育事業			0	0			0	0
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	353	485	121	365	338	485	121	365
新規整備後の過不足 (F=E-A)	91	42	13	27	69	32	15	30
教育・保育別の過不足	91	82			69	77		
新規整備累計	53	201	59	136	38	201	59	136
教育・保育別の新規整備累計	53	396			38	396		

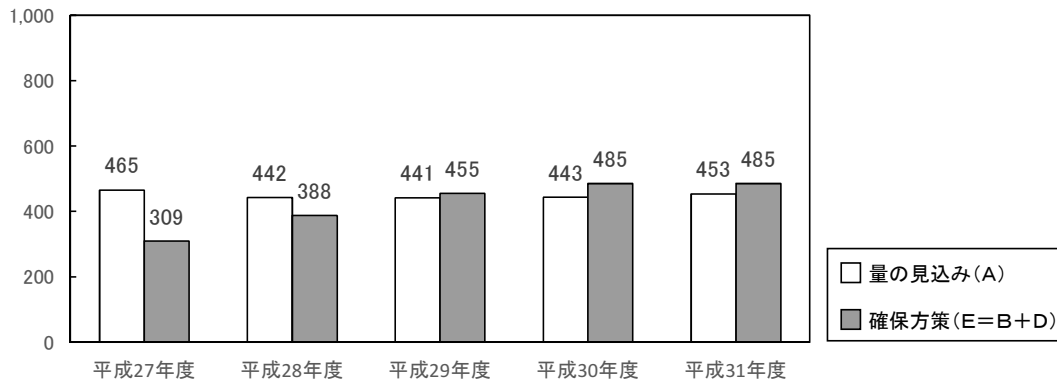
※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

■ グラフで見る量の見込みと確保量の推移（認定区分別）

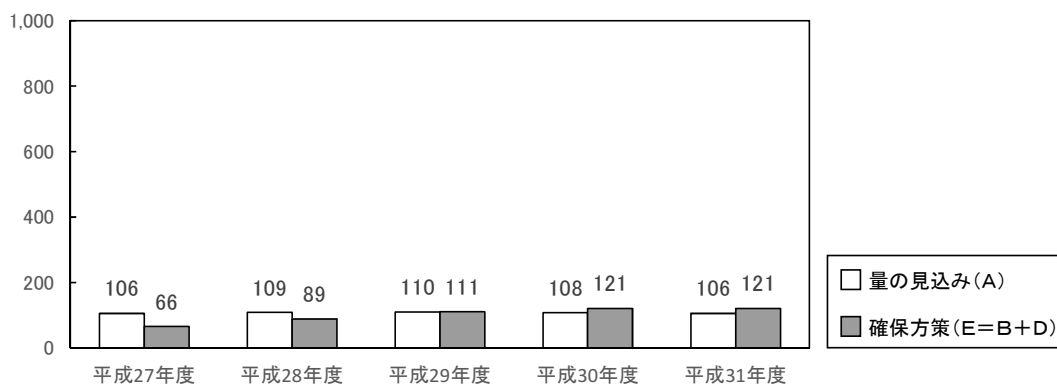
○ 1号認定（教育ニーズ分／具志川中学校区域）



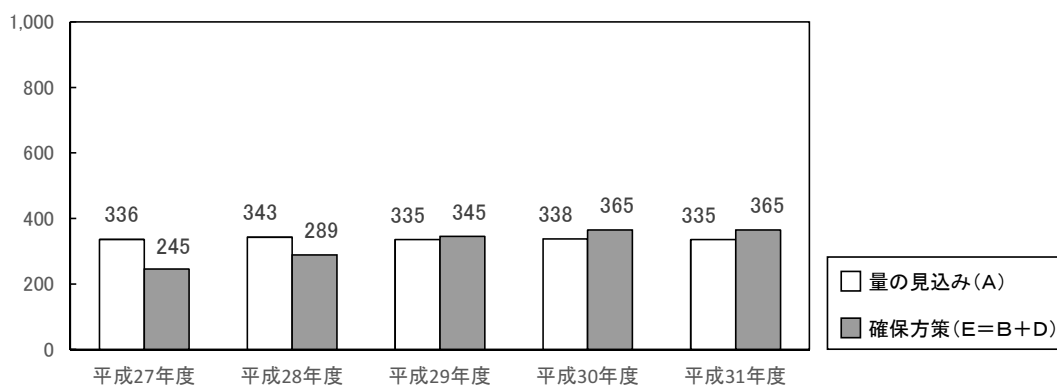
○ 2号認定（保育ニーズ分／具志川中学校区域）



○ 3号認定（0歳児／具志川中学校区域）



○ 3号認定（1・2歳児／具志川中学校区域）



3)各年度における確保の方策（新規整備分／具志川中学校区域）

	確保の方策（新規分）			
	教育の量		保育の量	
平成 27年度	公立幼稚園の4歳児保育 ・定員増：1園 10人増		既存定員見直し	2箇所 45人
平成 28年度	—		保育所の増改築	3箇所 97人
			保育所の分園	1箇所 30人
			小規模保育事業	1箇所 19人
平成 29年度	—		保育所施設整備	1箇所 80人
			保育所の増改築	1箇所 30人
			小規模保育事業	2箇所 38人
平成 30年度	認定こども園等（教育分）	1箇所 150人	認定こども園等（保育分）	1箇所 60人
平成 31年度	公立幼稚園の3歳児保育	1園 20人	—	

(4) 高江洲中学校区域（旧具志川市）

1) 現状と課題、整備方針

◇◇◇ 教育ニーズについて ◇◇◇

- 高江洲中学校区域の公立幼稚園では、平成 26 年度現在、5 歳児保育のみの実施となっています。利用が見込まれる 3 歳児、4 歳児への対応が必要となっています。
- 公立幼稚園において 3 歳児保育、4 歳児保育を各 2 園で実施し、ニーズへの対応を図ります。
- 平成 29 年度には専業主婦家庭、共働き家庭等ともに利用できる認定こども園 1 箇所の整備を行い、3 歳児～5 歳児の教育ニーズを含めた教育・保育ニーズへの幅広い対応を図ります。

◇◇◇ 保育ニーズについて ◇◇◇

- 0 歳児～5 歳児の人口はやや減少しているが、保育ニーズに対する整備量が不足しており、特に 1 歳児・2 歳児の受け入れ確保が必要です。また、5 歳児保育の整備も必要です。
(平成 26 年 4 月の 0 歳児～5 歳児人口 1,084 人に対して、保育所定員 335 人。整備率 30.9% 認可保育所 5 箇所)
- 既存の保育所定員の見直し、増改築 2 箇所、分園 2 箇所のほか、保育所の新規整備も 1 箇所行います。また、0 歳児～2 歳児の低年齢児への対応として小規模保育事業 3 箇所の実施により対応する方針です。
- 平成 29 年度には専業主婦家庭、共働き家庭等ともに利用できる認定こども園 1 箇所の整備を行い、0 歳児～5 歳児の保育ニーズを含めた教育・保育ニーズへの幅広い対応を図ります。

■年齢別認可保育所定員と平成27年度の保育量見込み

単位：人

年齢区分	平成26年度定員	平成27年度見込み	増減
0歳	26	62	36
1歳	54	160	106
2歳	74	145	71
3歳	84	124	40
4歳	97	124	141
5歳	※5歳児の実利用者：8人	114	
計	335	729	394
(参考)0～5歳人口	1,084	1,071	▲13

※平成27年度は推計による見込み

■3～5歳の年齢別教育・保育ニーズ

単位：人

ニーズ区分	年齢区分	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育ニーズ (1号認定※)	3～5歳	245	132	128	125	125	130
	3歳	0	36	33	36	36	37
	4歳	0	45	43	41	43	43
	5歳	245	51	52	48	46	50

※現状＝4歳は平成26年度の定員数、5歳は平成26年度の4月実績

※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

2) 必要量の見込みと確保量（高江洲中学校区域）

■必要量の見込みと確保量（高江洲中学校区域）

単位：

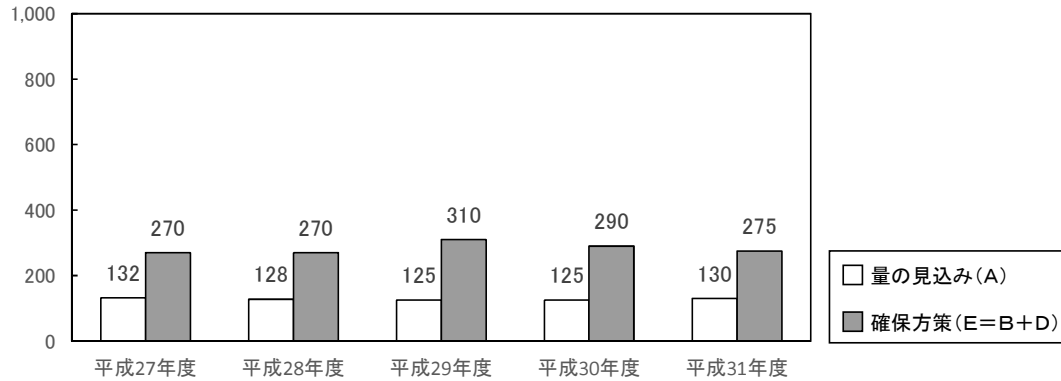
	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	132	362	62	305	128	348	64	314	125	342	64	317
整備済み (B)	245	181	26	128	270	193	33	142	270	238	41	188
不足分 (C=B-A)	113	▲ 181	▲ 36	▲ 177	142	▲ 155	▲ 31	▲ 172	145	▲ 104	▲ 23	▲ 129
新規整備方策 (D)	25	12	7	14	0	45	8	46	40	105	24	129
教育・保育施設	▲ 5	12	7	14	0	45	5	30	40	105	18	97
確認を受けない幼稚園	30				0				0			
地域型保育事業			0	0			3	16			6	32
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	270	193	33	142	270	238	41	188	310	343	65	317
新規整備後の過不足 (F=E-A)	138	▲ 169	▲ 29	▲ 163	142	▲ 110	▲ 23	▲ 126	185	1	1	0
教育・保育別の過不足	138	▲ 361			142	▲ 259			185	2		
新規整備累計	25	12	7	14	25	57	15	60	65	162	39	189
教育・保育別の新規整備累計	25	33			25	132			65	390		

	平成 30 年度				平成 31 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	125	341	65	323	130	352	66	325
整備済み (B)	310	343	65	317	290	343	65	317
不足分 (C=B-A)	185	2	0	▲ 6	160	▲ 9	▲ 1	▲ 8
新規整備方策 (D)	▲ 20	0	0	0	▲ 15	0	0	0
教育・保育施設	▲ 20	0	0	0	▲ 15	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0				0			
地域型保育事業			0	0			0	0
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	290	343	65	317	275	343	65	317
新規整備後の過不足 (F=E-A)	165	2	0	▲ 6	145	▲ 9	▲ 1	▲ 8
教育・保育別の過不足	165	▲ 4			145	▲ 18		
新規整備累計	45	162	39	189	30	162	39	189
教育・保育別の新規整備累計	45	390			30	390		

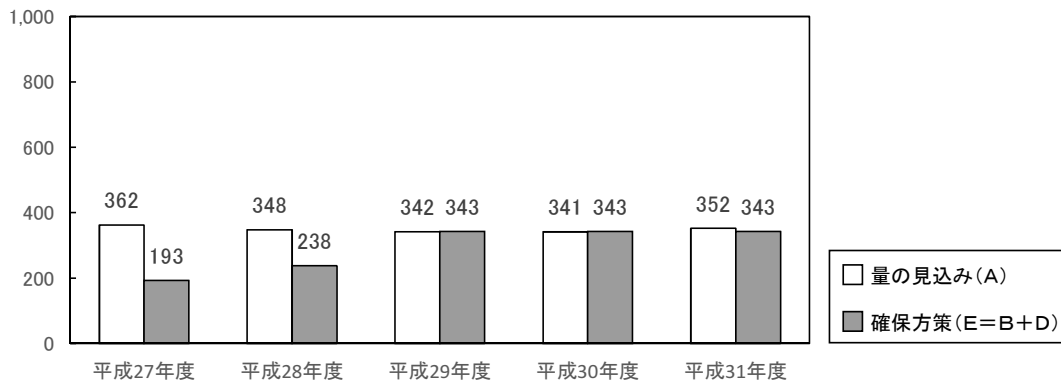
※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

■ グラフで見る量の見込みと確保量の推移（認定区分別）

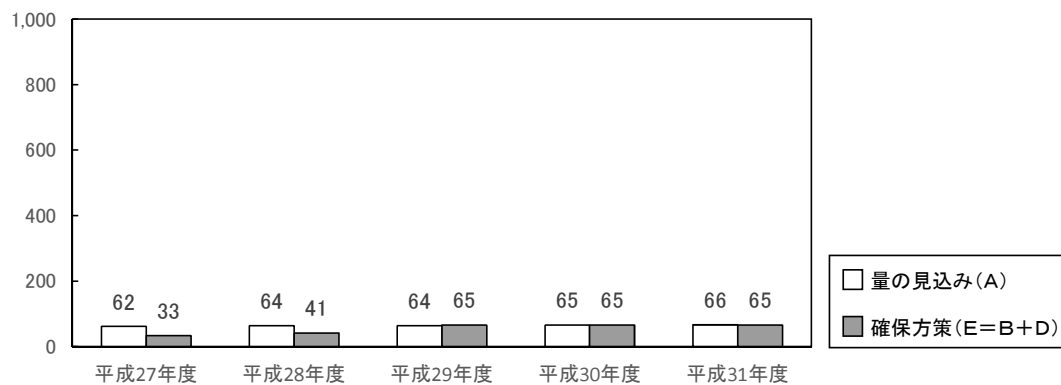
○ 1号認定（教育ニーズ分／高江洲中学校区域）



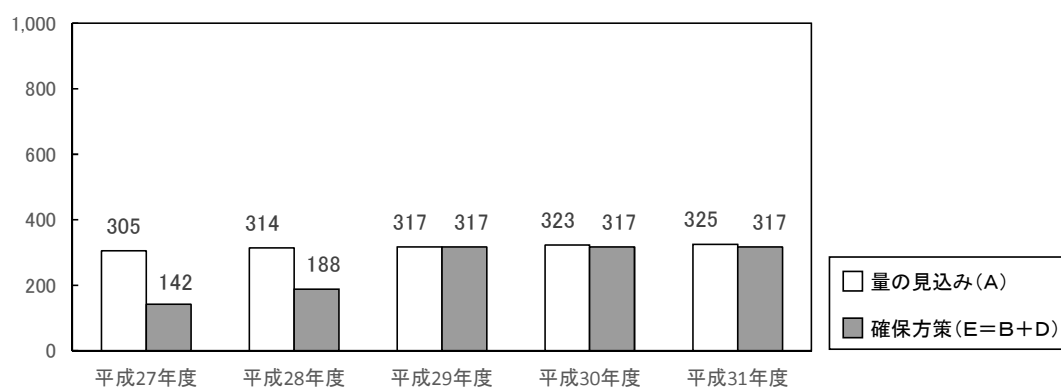
○ 2号認定（保育ニーズ分／高江洲中学校区域）



○ 3号認定（0歳児／高江洲中学校区域）



○ 3号認定（1・2歳児／(高江洲中学校区域)



3)各年度における確保の方策（新規整備分／高江洲中学校区域）

	確保の方策（新規分）	
	教育の量	保育の量
平成 27年度	公立幼稚園の4歳児保育 1園（30人）	既存定員見直し 1箇所 33人
平成 28年度	—	保育所施設整備 1箇所 80人 小規模保育事業 1箇所 19人
平成 29年度	認定こども園等（教育分） 1箇所 40人	認定こども園等（保育分） 1箇所 80人 既存定員見直し 1箇所 30人 保育所の増改築 2箇所 40人 保育所の分園 2箇所 70人 小規模保育事業 2箇所 38人
平成 30年度	公立幼稚園の3歳児保育 1園（20人） 公立幼稚園の4歳児保育 1園（30人）	—
平成 31年度	公立幼稚園の3歳児保育 1園（20人）	—

(5) 具志川東中学校区域（旧具志川市）

1) 現状と課題、整備方針

◇◇◇ 教育ニーズについて ◇◇◇

- 具志川東中学校区域の公立幼稚園では、平成26年度現在、5歳児保育のみの実施となっています。利用が見込まれる3歳児、4歳児への対応が必要となっています。
- 公立幼稚園において3歳児保育、4歳児保育を各2園で実施し、ニーズへの対応を図ります。

◇◇◇ 保育ニーズについて ◇◇◇

- 0歳児～5歳児の人口は横ばいで推計されています。現在のニーズに対する整備量が大きく不足しています。保育量の拡大を早期に実施する必要があります。
(平成26年4月の0歳児～5歳児人口1,074人に対して、保育所定員198人。整備率18.4%認可保育所2箇所)
- 保育所の新規整備を3箇所行うほか、既存施設の増改築1箇所、分園1箇所、定員見直しを行います。また、低年齢児の保育対策として小規模保育事業を3箇所実施します。

■年齢別認可保育所定員と平成27年度の保育量見込み

単位：人

年齢区分	平成26年度定員	平成27年度見込み	増減
0歳	21	80	59
1歳	41	123	82
2歳	41	118	77
3歳	47	125	78
4歳	48	126	179
5歳	※5歳児の実利用者：0人	101	
計	198	673	475
(参考)0～5歳人口	1,074	1,076	2

※平成27年度は推計による見込み

■3～5歳の年齢別教育・保育ニーズ

単位：人

ニーズ区分	年齢区分	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育ニーズ (1号認定※)	3～5歳	210	152	148	147	145	145
	3歳	0	40	39	40	39	39
	4歳	0	40	40	37	39	38
	5歳	210	72	69	70	67	68

※現状＝4歳は平成26年度の定員数、5歳は平成26年度の4月実績

※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

2) 必要量の見込みと確保量（具志川東中学校区域）

■必要量の見込みと確保量（具志川東中学校区域）

単位：

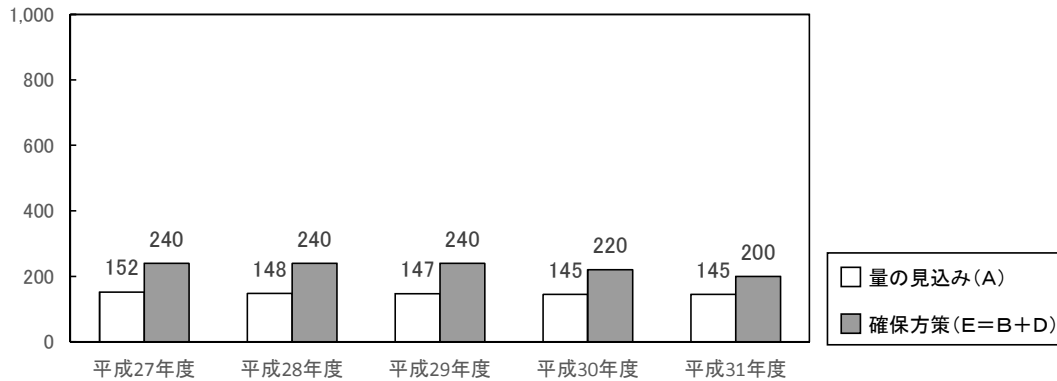
	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	152	352	80	241	148	341	82	241	147	339	81	235
整備済み (B)	210	95	21	82	240	132	30	127	240	212	54	172
不足分 (C=B-A)	58	▲ 257	▲ 59	▲ 159	92	▲ 209	▲ 52	▲ 114	93	▲ 127	▲ 27	▲ 63
新規整備方策 (D)	30	37	9	45	0	80	24	45	0	128	27	63
教育・保育施設	0	37	3	32	0	80	18	32	0	128	24	48
確認を受けない幼稚園	30				0				0			
地域型保育事業			6	13			6	13			3	15
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	240	132	30	127	240	212	54	172	240	340	81	235
新規整備後の過不足 (F=E-A)	88	▲ 220	▲ 50	▲ 114	92	▲ 129	▲ 28	▲ 69	93	1	0	0
教育・保育別の過不足	88	▲ 384			92	▲ 226			93	1		
新規整備累計	30	37	9	45	30	117	33	90	30	245	60	153
教育・保育別の新規整備累計	30	91			30	240			30	458		

	平成 30 年度				平成 31 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	145	331	81	236	145	333	81	235
整備済み (B)	240	340	81	235	220	340	81	235
不足分 (C=B-A)	95	9	0	▲ 1	75	7	0	0
新規整備方策 (D)	▲ 20	0	0	0	▲ 20	0	0	0
教育・保育施設	▲ 20	0	0	0	▲ 20	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0				0			
地域型保育事業			0	0			0	0
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0
確保方策 (E=B+D)	220	340	81	235	200	340	81	235
新規整備後の過不足 (F=E-A)	75	9	0	▲ 1	55	7	0	0
教育・保育別の過不足	75	8			55	7		
新規整備累計	10	245	60	153	▲ 10	245	60	153
教育・保育別の新規整備累計	10	458			▲ 10	458		

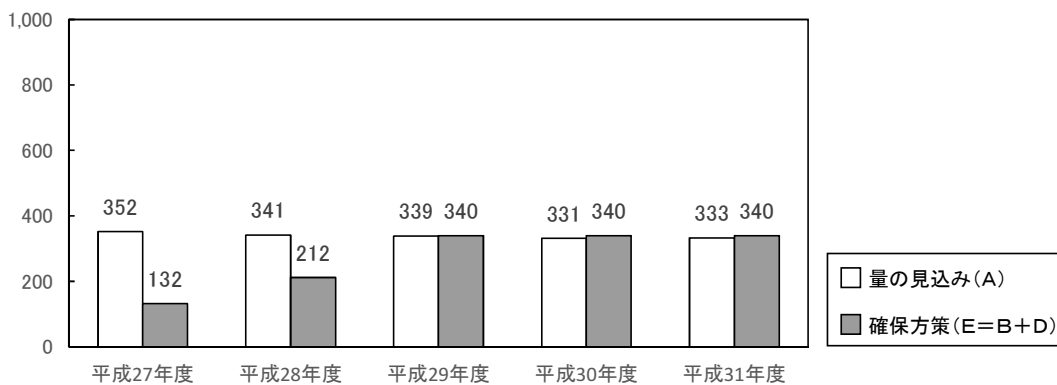
※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

■ グラフで見る量の見込みと確保量の推移（認定区分別）

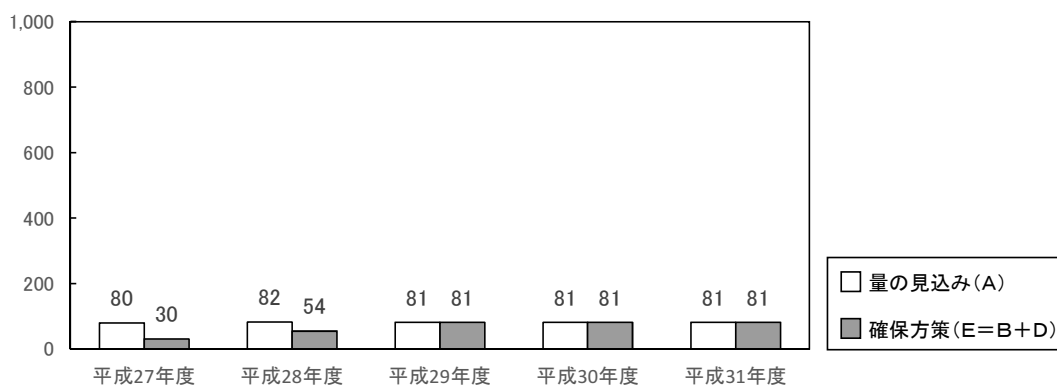
○ 1号認定（教育ニーズ分／具志川東中学校区域）



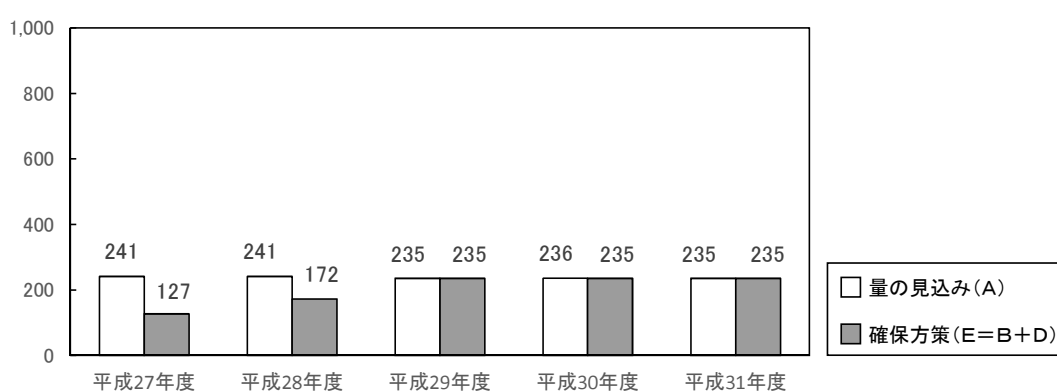
○ 2号認定（保育ニーズ分／具志川東中学校区域）



○ 3号認定（0歳児／具志川東中学校区域）



○ 3号認定（1・2歳児／具志川東中学校区域）



3)各年度における確保の方策（新規整備分／具志川東中学校区域）

	確保の方策（新規分）				
	教育の量			保育の量	
平成 27年度	—			既存定員見直し	1箇所 42人
				保育所の分園	1箇所 30人
				小規模保育事業	1箇所 19人
平成 28年度	—			保育所施設整備	1箇所 80人
				増改築	1箇所 50人
				小規模保育事業	1箇所 19人
平成 29年度	—			保育所施設整備	3箇所 200人
				小規模保育事業	1箇所 18人
平成 30年度	公立幼稚園の3歳児保育	1園	20人	—	
	公立幼稚園の4歳児保育	1園	30人		
平成 31年度	公立幼稚園の3歳児保育	1園	20人	—	
	公立幼稚園の4歳児保育	1園	30人		

(6) 石川区域（旧石川市）

1) 現状と課題、整備方針

◇◇◇ 教育ニーズについて ◇◇◇

- 石川区域の公立幼稚園では、平成26年度現在、5歳児保育のみの実施となっています。利用が見込まれる3歳児、4歳児への対応が必要となっています。
- 公立幼稚園において4歳児保育を3園で実施するほか、3歳児保育を2園で実施し、ニーズへの対応を図ります。

◇◇◇ 保育ニーズについて ◇◇◇

- 0歳児～5歳児の人口は減少傾向しており、又、保育所の整備が他区域より進んでいます。しかし、整備量は不足しており、低年齢児や5歳児についての整備が必要です。
(平成26年4月の0歳児～5歳児人口1,517人に対して、保育所定員600人。整備率39.5%認可保育所9箇所)
- 既存保育所の増改築5箇所、既存定員の見直しで対応を図るほか、小規模保育事業3箇所、事業所内保育事業1箇所といった地域型保育事業により、低年齢児の保育対策を行います。

■年齢別認可保育所定員と平成27年度の保育量見込み

単位：人

年齢区分	平成26年度定員	平成27年度見込み	増減
0歳	54	97	43
1歳	108	154	46
2歳	122	156	34
3歳	144	144	0
4歳	172	150	106
5歳	※5歳児の実利用者：68人	128	
計	600	829	229
(参考)0～5歳人口	1,517	1,467	▲50

※平成27年度は推計による見込み

■3～5歳の年齢別教育・保育ニーズ

単位：人

ニーズ区分	年齢区分	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育ニーズ (1号認定※)	3～5歳	385	288	288	283	277	275
	3歳	0	93	92	91	89	90
	4歳	0	96	91	92	88	88
	5歳	385	99	105	100	100	97

※現状＝4歳は平成26年度の定員数、5歳は平成26年度の4月実績

※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

2) 必要量の見込みと確保量（石川区域）

■必要量の見込みと確保量（石川区域）

単位：

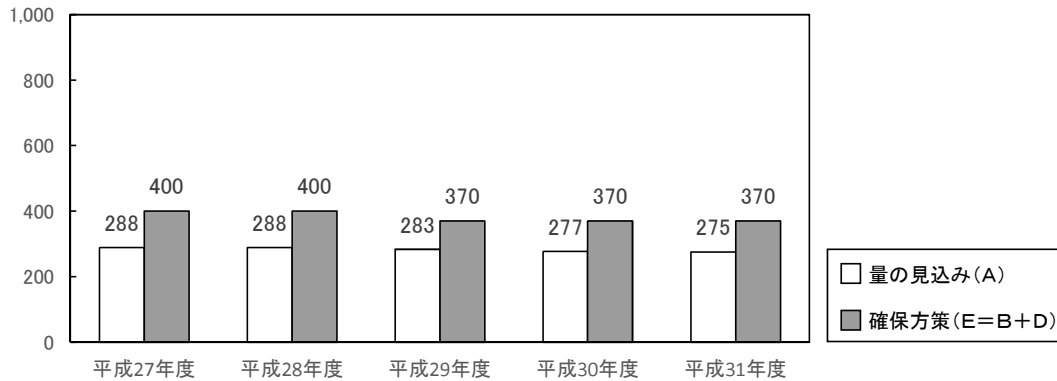
	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み（A）	288	422	97	310	288	424	99	303	283	414	98	302
整備済み（B）	385	316	54	230	400	330	57	233	400	368	70	265
不足分（C=B-A）	97	▲ 106	▲ 43	▲ 80	112	▲ 94	▲ 42	▲ 70	117	▲ 46	▲ 28	▲ 37
新規整備方策（D）	15	14	3	3	0	38	13	32	▲ 30	58	28	37
教育・保育施設	▲ 15	14	3	3	0	38	6	16	▲ 30	58	16	11
確認を受けない幼稚園	30				0				0			
地域型保育事業			0	0			7	16			12	26
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
確保方策（E=B+D）	400	330	57	233	400	368	70	265	370	426	98	302
新規整備後の過不足 （F=E-A）	112	▲ 92	▲ 40	▲ 77	112	▲ 56	▲ 29	▲ 38	87	12	0	0
教育・保育別の過不足	112	▲ 209			112	▲ 123			87	12		
新規整備累計	15	14	3	3	15	52	16	35	▲ 15	110	44	72
教育・保育別の新規整備累計	15	20			15	103			▲ 15	226		

	平成 30 年度				平成 31 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み（A）	277	406	96	303	275	402	95	300
整備済み（B）	370	426	98	302	370	426	98	302
不足分（C=B-A）	93	20	2	▲ 1	95	24	3	2
新規整備方策（D）	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0				0			
地域型保育事業			0	0			0	0
認可外保育施設(運営補助)		0	0	0		0	0	0
確保方策（E=B+D）	370	426	98	302	370	426	98	302
新規整備後の過不足 （F=E-A）	93	20	2	▲ 1	95	24	3	2
教育・保育別の過不足	93	21			95	29		
新規整備累計	▲ 15	110	44	72	▲ 15	110	44	72
教育・保育別の新規整備累計	▲ 15	226			▲ 15	226		

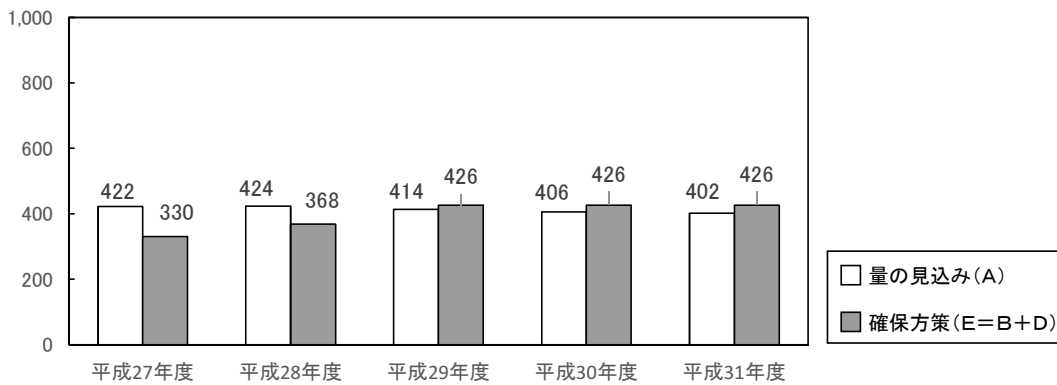
※教育ニーズ（1号認定）には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

■ グラフで見る量の見込みと確保量の推移（認定区分別）

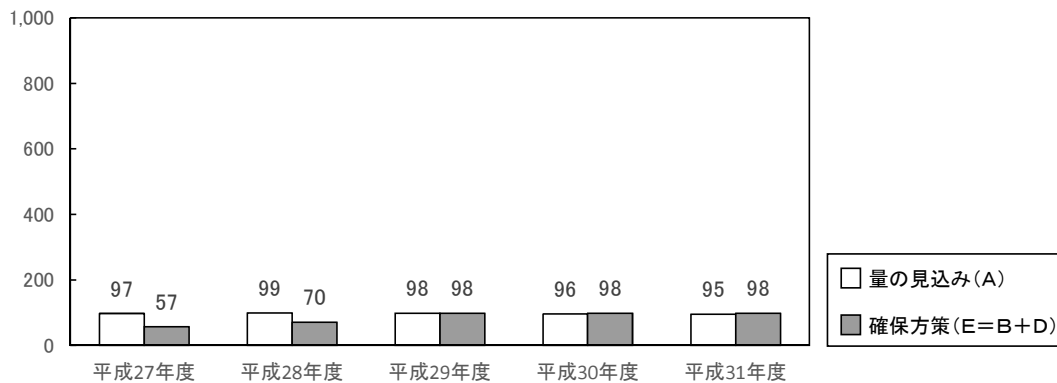
○ 1号認定（教育ニーズ分／石川区域）



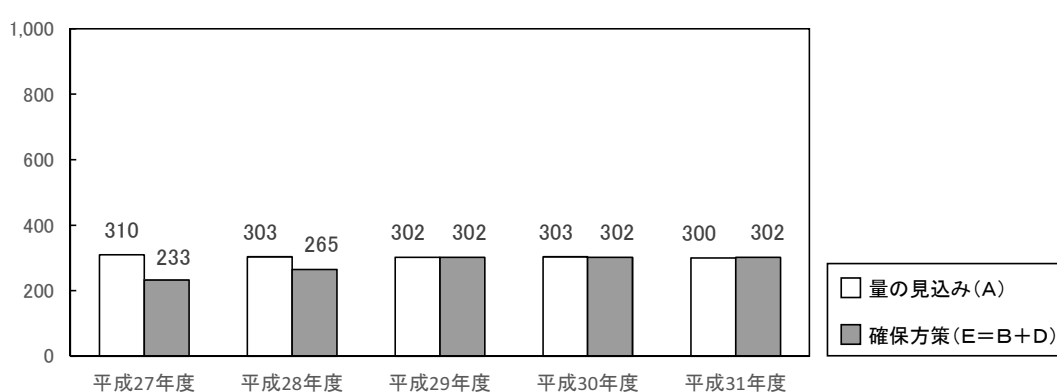
○ 2号認定（保育ニーズ分／石川区域）



○ 3号認定（0歳児／石川区域）



○ 3号認定（1・2歳児／石川区域）



3)各年度における確保の方策（新規整備分／石川区域）

	確保の方策（新規分）		
	教育の量	保育の量	
平成 27年度	公立幼稚園の4歳児保育 3園 90人	既存定員の見直し 1箇所 5人 保育所の増改築 1箇所 15人	
平成 28年度	—	既存定員の見直し 1箇所 30人 保育所の増改築 1箇所 30人 小規模保育事業 1箇所 18人 事業所内保育事業 1箇所 5人	
平成 29年度	公立幼稚園の3歳児保育 2園 40人	保育所の増改築 3箇所 85人 小規模保育事業 2箇所 38人	
平成 30年度	—	—	
平成 31年度	—	—	

(7) 与勝区域（旧勝連町、旧与那城町）

1) 現状と課題、整備方針

◇◇◇ 教育ニーズについて ◇◇◇

- 与勝区域の公立幼稚園では、平成 26 年度現在、全園で 5 歳児保育及び 2 園で 4 歳児保育を実施しています。利用が見込まれる 3 歳児、4 歳児への対応拡大が必要となっています。
- 現在 4 歳児保育を実施している園の定員増を行うとともに、実施園をさらに 3 園増加します。また、区域内の公立幼稚園 5 園で 3 歳児保育を実施していきます。
- 平成 29 年度には専業主婦家庭、共働き家庭等ともに利用できる認定こども園 1 箇所の整備を行い、3 歳児～5 歳児の教育ニーズを含めた教育・保育ニーズへの幅広い対応を図ります。

◇◇◇ 保育ニーズについて ◇◇◇

- 0 歳児～5 歳児の人口は減少することで推計されているが、現状で保育整備量が不足しています。現状として不足が大きいため、保育量の拡大を図る必要があります。
(平成 26 年 4 月の 0 歳児～5 歳児人口 1,399 人に対して、保育所定員 320 人。整備率 22.9% 認可保育所 5 箇所)
- 保育所の新規整備を 2 箇所、保育所の増改築 2 箇所、分園 2 箇所、既存定員見直しにより保育量の拡大を図るほか、低年齢児の保育を行う小規模保育事業 2 箇所の整備を行います。
- 平成 29 年度には専業主婦家庭、共働き家庭等ともに利用できる認定こども園 1 箇所の整備を行い、0 歳児～5 歳児の保育ニーズを含めた教育・保育ニーズへの幅広い対応を図ります。

■年齢別認可保育所定員と平成27年度の保育量見込み

単位：人

年齢区分	平成26年度定員	平成27年度見込み	増減
0歳	24	70	46
1歳	54	155	101
2歳	66	162	96
3歳	82	148	66
4歳	94	137	163
5歳	※5歳児の実利用者：0人	120	
計	320	792	472
(参考)0～5歳人口	1,399	1,350	▲49

※平成27年度は推計による見込み

■3～5歳の年齢別教育・保育ニーズ

単位：人

ニーズ区分	年齢区分	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育ニーズ (1号認定※)	3～5歳	565	242	245	245	235	227
	3歳	0	76	74	72	68	68
	4歳	40	72	77	74	72	68
	5歳	525	94	94	99	95	91

※現状＝4歳は平成26年度の定員数、5歳は平成26年度の4月実績

※教育ニーズ(1号認定)には、2号認定の教育ニーズ分も含めている

2) 必要量の見込みと確保量（与勝区域）

■ 必要量の見込みと確保量（与勝区域）

単位：

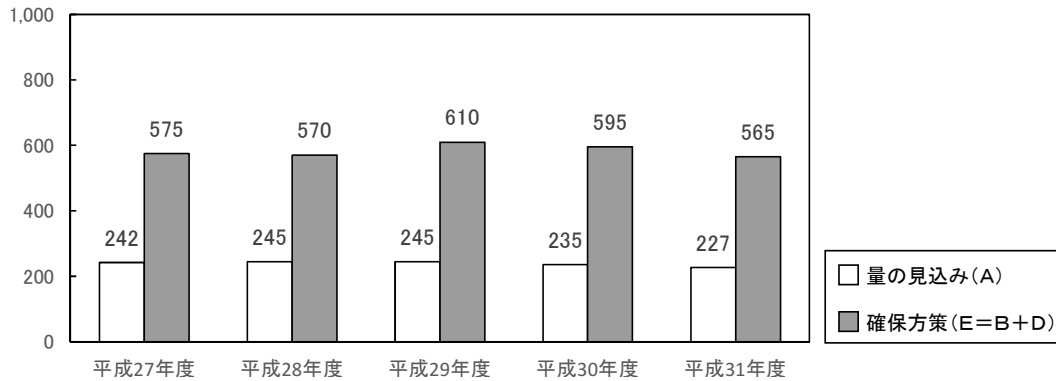
	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	242	405	70	317	245	411	70	301	245	409	68	291
整備済み (B)	565	183	23	114	575	184	32	133	570	227	48	183
不足分 (C = B - A)	323	▲ 222	▲ 47	▲ 203	330	▲ 227	▲ 38	▲ 168	325	▲ 182	▲ 20	▲ 108
新規整備方策 (D)	10	1	9	19	▲ 5	43	16	50	40	207	20	109
教育・保育施設	▲ 20	1	3	6	▲ 5	43	10	37	40	207	20	109
確認を受けない幼稚園	30	/	/	/	0	/	/	/	0	/	/	/
地域型保育事業	/	/	6	13	/	/	6	13	/	/	0	0
認可外保育施設(運営補助)	/	0	0	0	/	0	0	0	/	0	0	0
確保方策 (E = B + D)	575	184	32	133	570	227	48	183	610	434	68	292
新規整備後の過不足 (F = E - A)	333	▲ 221	▲ 38	▲ 184	325	▲ 184	▲ 22	▲ 118	365	25	0	1
教育・保育別の過不足	333	▲ 443			325	▲ 324			365	26		
新規整備累計	10	1	9	19	5	44	25	69	45	251	45	178
教育・保育別の新規整備累計	10	29			5	138			45	474		

	平成 30 年度				平成 31 年度			
	1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
			0 歳	1・2 歳			0 歳	1・2 歳
量の見込み (A)	235	392	68	288	227	379	66	282
整備済み (B)	610	434	68	292	595	434	68	292
不足分 (C = B - A)	375	42	0	4	368	55	2	10
新規整備方策 (D)	▲ 15	0	0	0	▲ 30	0	0	0
教育・保育施設	▲ 15	0	0	0	▲ 30	0	0	0
確認を受けない幼稚園	0	/	/	/	0	/	/	/
地域型保育事業	/	/	0	0	/	/	0	0
認可外保育施設(運営補助)	/	0	0	0	/	0	0	0
確保方策 (E = B + D)	595	434	68	292	565	434	68	292
新規整備後の過不足 (F = E - A)	360	42	0	4	338	55	2	10
教育・保育別の過不足	360	46			338	67		
新規整備累計	30	251	45	178	0	251	45	178
教育・保育別の新規整備累計	30	474			0	474		

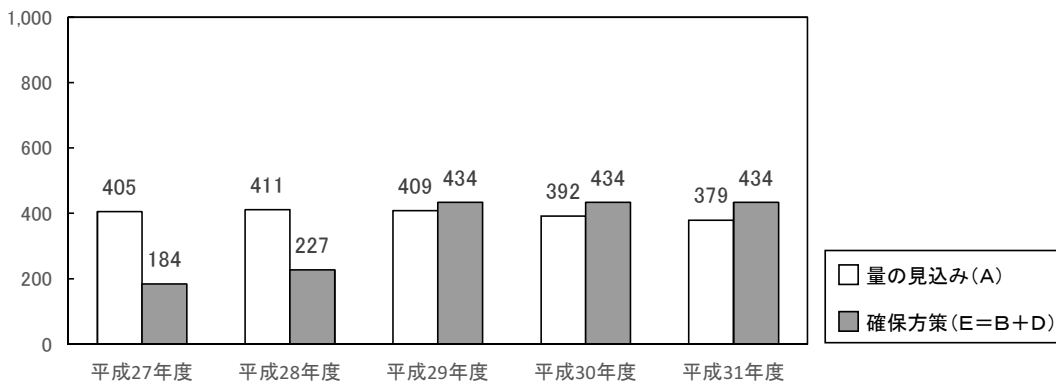
※平成 27 年度の 1 号認定「整備済み(B)」は平成 25 年度の 4 月利用人数

■ グラフで見る量の見込みと確保量の推移（認定区分別）

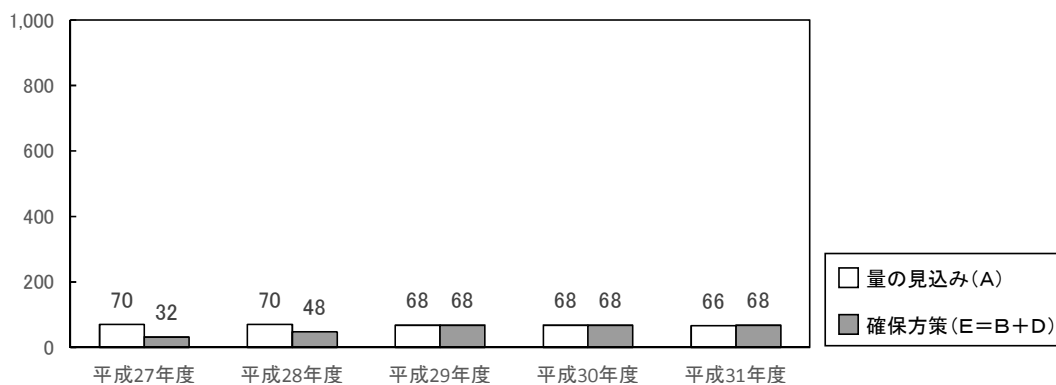
○ 1号認定（教育ニーズ分／与勝区域）



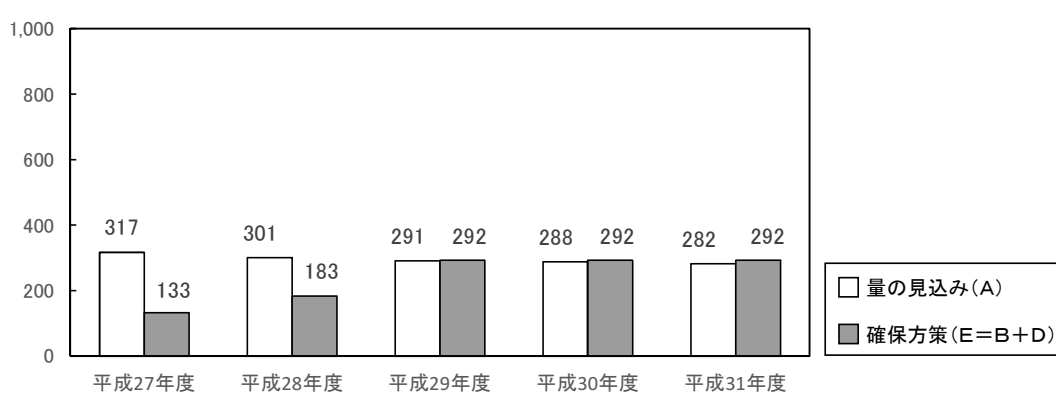
○ 2号認定（保育ニーズ分／与勝区域）



○ 3号認定（0歳児／与勝区域）



○ 3号認定（1・2歳児／与勝区域）



3)各年度における確保の方策（新規整備分／与勝区域）

	確保の方策（新規分）	
	教育の量	保育の量
平成 27年度	公立幼稚園の4歳児保育 ・定員増：2園 20人増 ・新規実施：2園 60人 公立幼稚園の3歳児保育 2園 40人	既存定員見直し 1箇所 10人 小規模保育事業 1箇所 19人
平成 28年度	公立幼稚園の4歳児保育 1園 30人	既存定員見直し 1箇所 10人 保育所施設整備 1箇所 80人 小規模保育事業 1箇所 19人
平成 29年度	認定こども園等（教育分）1箇所 40人	認定こども園等（保育分）1箇所 80人 既存定員見直し 3箇所 26人 保育所施設整備 1箇所 90人 保育所の増改築 2箇所 70人 保育所の分園 2箇所 70人
平成 30年度	公立幼稚園の3歳児保育 1園 20人	—
平成 31年度	公立幼稚園の3歳児保育 2園 40人	—

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業

○現在、延長保育事業として公立保育所、認可保育所で実施しています。今後、時間外保育事業は全園で実施し、量の見込みに対する提供の確保を図ります。

■時間外保育事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	人	2,200	2,168	2,136	2,112	2,105
確保方策	人	2,200	2,168	2,136	2,112	2,105
	箇所	全園	全園	全園	全園	全園

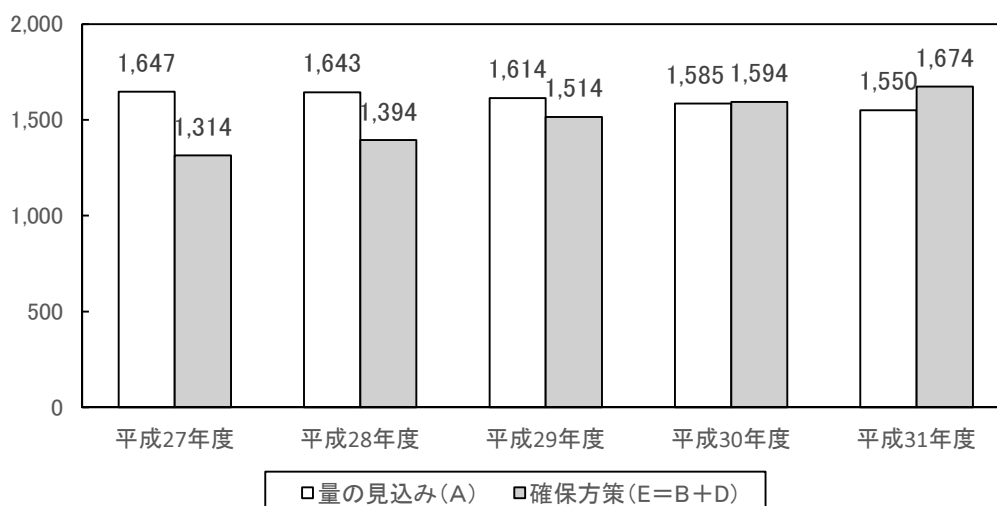
(2) 放課後児童健全育成事業

1) 市全体

- 本事業は平成26年度5月現在、40施設において1,284人受け入れているが、平成27年度の見込みは1,647人であり、整備量が不足しています。
- 計画期間に390人分(10施設)の受け入れを整備します。また、現在の整備量やニーズは地域差が大きいため、見込み量に応じた区域別の整備を、社会資源(公民館、学校敷地への設置等)を活用しながら行っていきます。

■放課後児童健全育成事業(市全体)

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(A)		人	1,647	1,643	1,614	1,585	1,550
	低学年	人	1,349	1,351	1,317	1,282	1,246
	高学年	人	298	292	297	303	304
整備済み	整備量(B)	人	1,284	1,314	1,394	1,514	1,594
	施設数	箇所	40	41	43	46	48
不足分(C=B-A)		人	▲ 363	▲ 329	▲ 220	▲ 71	44
新規整備方策	整備量(D)	人	30	80	120	80	80
	施設数	箇所	1	2	3	2	2
確保方策(E=B+D)		人	1,314	1,394	1,514	1,594	1,674
整備後の過不足数(F=E-A)		人	▲ 333	▲ 249	▲ 100	9	124
新規整備累計	整備量	人	30	110	230	310	390
	施設数	箇所	1	3	6	8	10

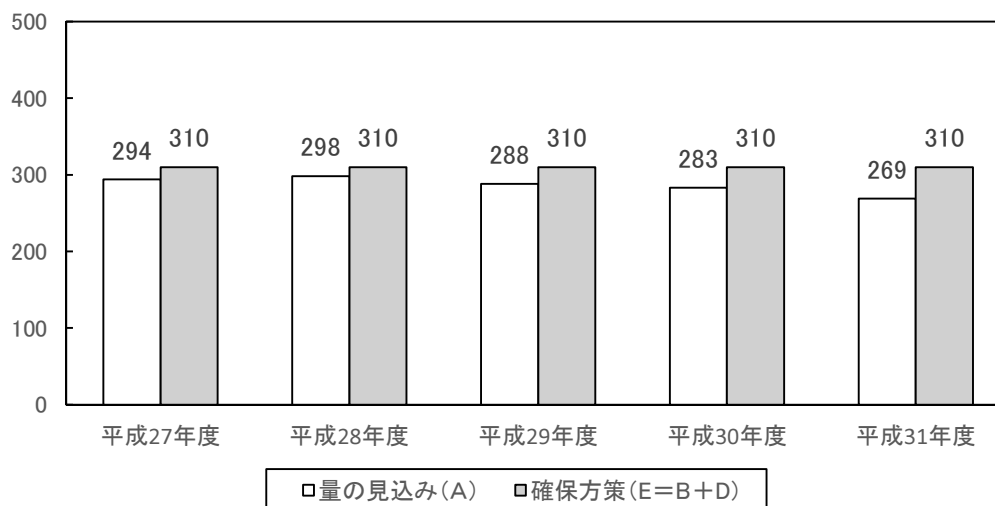


2) あげな中学校区域（放課後児童健全育成事業）

○平成26年度5月現在、10箇所の学童クラブがあり、310人の受け入れを行っています。今後の見込みに対する整備量は充足しており、新規整備は行わない方針ですが、平成27年度以降の動向を見極めながら対応を図ります。

■放課後児童健全育成事業（あげな中学校区域）

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(A)		人	294	298	288	283	269
	低学年	人	244	249	237	232	217
	高学年	人	50	49	51	51	52
整備済み	整備量(B)	人	310	310	310	310	310
	施設数	箇所	10	10	10	10	10
不足分(C=B-A)		人	16	12	22	27	41
新規整備方策	整備量(D)	人	0	0	0	0	0
	施設数	箇所	0	0	0	0	0
確保方策(E=B+D)		人	310	310	310	310	310
整備後の過不足数(F=E-A)		人	16	12	22	27	41
新規整備累計	整備量	人	0	0	0	0	0
	施設数	箇所	0	0	0	0	0

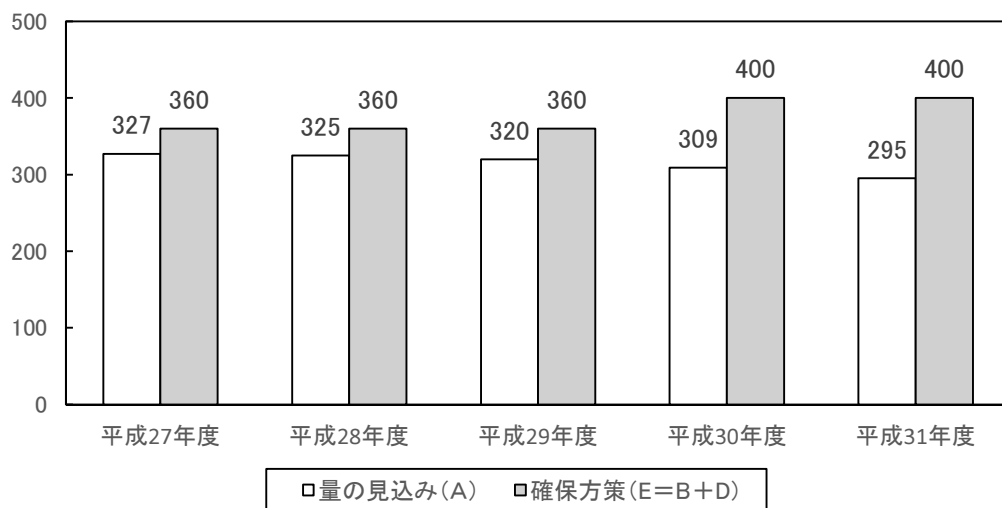


3) 具志川中学校区域（放課後児童健全育成事業）

○平成26年度5月現在、10箇所の学童クラブがあり、360人の受け入れを行っています。今後の見込みに対する整備量は充足していますが、新規整備が望まれる地区(小学校区)があるため、1箇所の整備を行います。新規整備においては、学校敷地内への設置を推進します。

■放課後児童健全育成事業（具志川中学校区域）

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(A)		人	327	325	320	309	295
	低学年	人	283	281	275	262	249
	高学年	人	44	44	45	47	46
整備済み	整備量(B)	人	360	360	360	360	400
	施設数	箇所	10	10	10	10	11
不足分(C=B-A)		人	33	35	40	51	105
新規整備方策	整備量(D)	人	0	0	0	40	0
	施設数	箇所	0	0	0	1	0
確保方策(E=B+D)		人	360	360	360	400	400
整備後の過不足数(F=E-A)		人	33	35	40	91	105
新規整備累計	整備量	人	0	0	0	40	40
	施設数	箇所	0	0	0	1	1

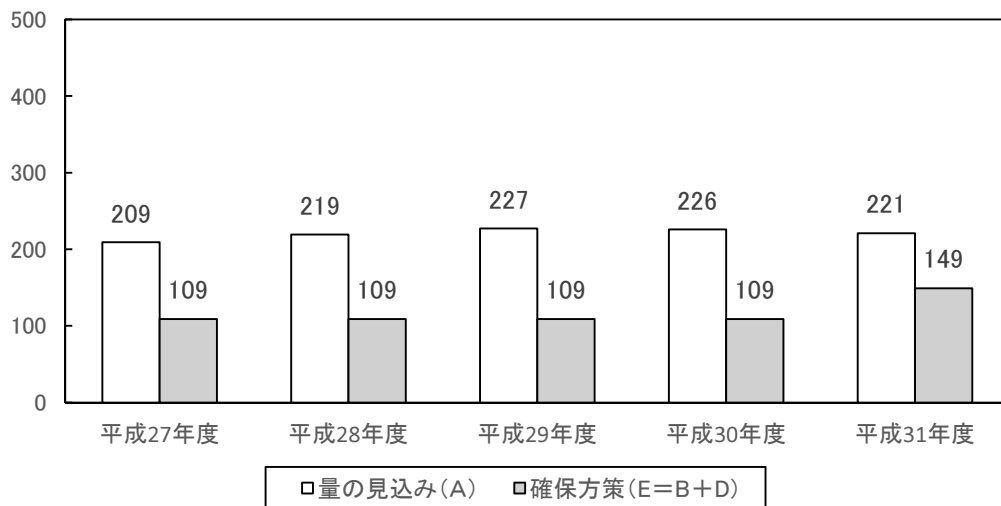


4) 高江洲中学校区域（放課後児童健全育成事業）

○平成26年度5月現在、3箇所の学童クラブがあり、109人の受け入れを行っています。平成27年度以降の見込み量は200人を上回っており、新規整備(1箇所)により対応を図るほか、整備不足分については実際の利用状況を見極めながら、対応を図ります。新規整備においては、学校敷地内など、公的機関を活用した設置を推進します。

■放課後児童健全育成事業（高江洲中学校区域）

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(A)		人	209	219	227	226	221
	低学年	人	178	188	196	193	186
	高学年	人	31	31	31	33	35
整備済み	整備量(B)	人	109	109	109	109	109
	施設数	箇所	3	3	3	3	3
不足分(C=B-A)		人	▲ 100	▲ 110	▲ 118	▲ 117	▲ 112
新規整備方策	整備量(D)	人	0	0	0	0	40
	施設数	箇所	0	0	0	0	1
確保方策(E=B+D)		人	109	109	109	109	149
整備後の過不足数(F=E-A)		人	▲ 100	▲ 110	▲ 118	▲ 117	▲ 72
新規整備累計	整備量	人	0	0	0	0	40
	施設数	箇所	0	0	0	0	1

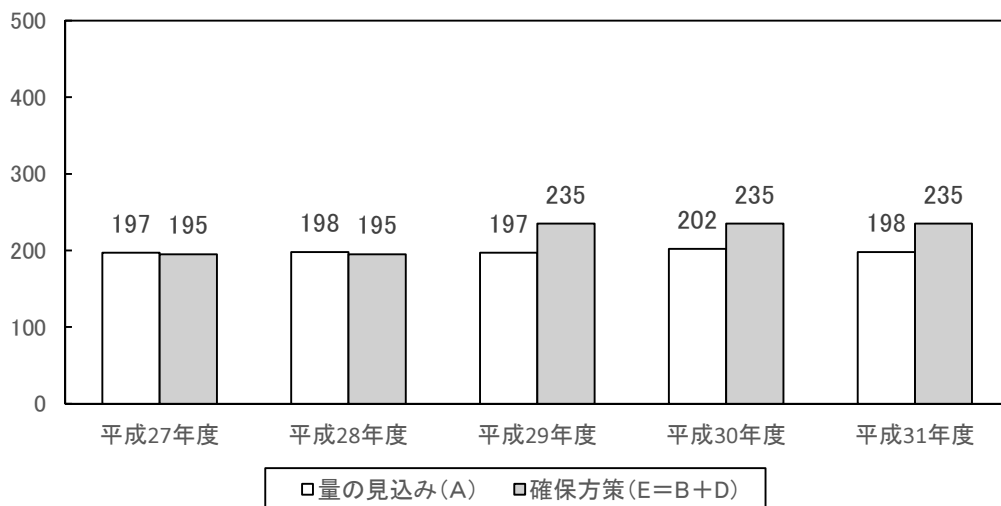


5) 具志川東中学校区域（放課後児童健全育成事業）

○平成26年度5月現在、6箇所の学童クラブがあり、165人の受け入れを行っています。平成27年度以降の見込み量は40人程度であり、整備が必要となっています。計画期間内に2箇所の新規整備を行うほか、追加整備については実際の利用状況を見極めながら、対応を図ります。新規整備においては、公民館併設など、公的機関を活用した設置を推進します

■放課後児童健全育成事業（具志川東中学校区域）

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(A)		人	197	198	197	202	198
	低学年	人	165	167	164	168	163
	高学年	人	32	31	33	34	35
整備済み	整備量(B)	人	165	195	195	235	235
	施設数	箇所	6	7	7	8	8
不足分(C=B-A)		人	▲ 32	▲ 3	▲ 2	33	37
新規整備方策	整備量(D)	人	30	0	40	0	0
	施設数	箇所	1	0	1	0	0
確保方策(E=B+D)		人	195	195	235	235	235
整備後の過不足数(F=E-A)		人	▲ 2	▲ 3	38	33	37
新規整備累計	整備量	人	30	30	70	70	70
	施設数	箇所	1	1	2	2	2

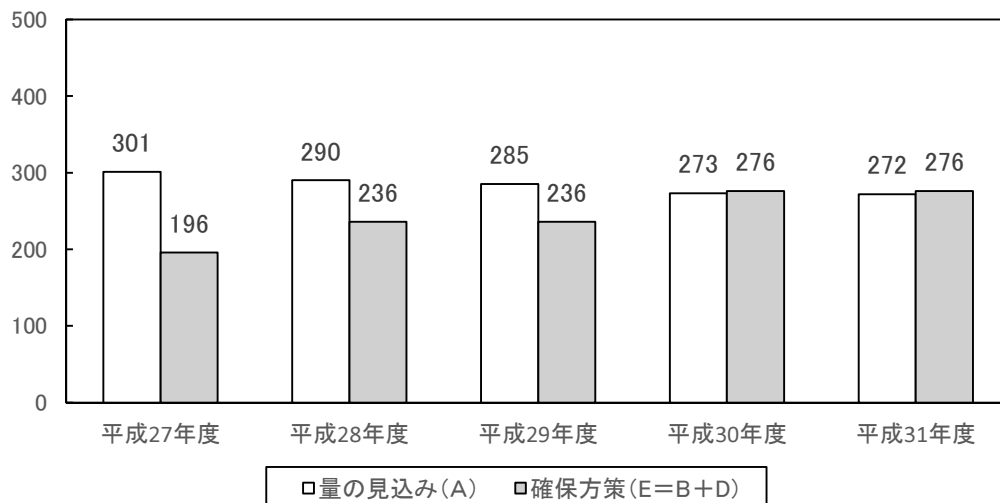


6) 石川区域（放課後児童健全育成事業）

○平成 26 年度 5 月現在、5 箇所の学童クラブがあり、196 人の受け入れを行っています。平成 27 年度の見込み量は約 300 人、平成 31 年度では約 270 人となっており、整備量が不足しています。計画期間内に 2 箇所の新規整備を行い、ニーズへの対応を図ります。新規整備においては、学校敷地内への設置を推進します。

■放課後児童健全育成事業（石川区域）

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(A)		人	301	290	285	273	272
	低学年	人	223	213	206	195	196
	高学年	人	78	77	79	78	76
整備済み	整備量(B)	人	196	196	236	236	276
	施設数	箇所	5	5	6	6	7
不足分(C=B-A)		人	▲ 105	▲ 94	▲ 49	▲ 37	4
新規整備方策	整備量(D)	人	0	40	0	40	0
	施設数	箇所	0	1	0	1	0
確保方策(E=B+D)		人	196	236	236	276	276
整備後の過不足数(F=E-A)		人	▲ 105	▲ 54	▲ 49	3	4
新規整備累計	整備量	人	0	40	40	80	80
	施設数	箇所	0	1	1	2	2

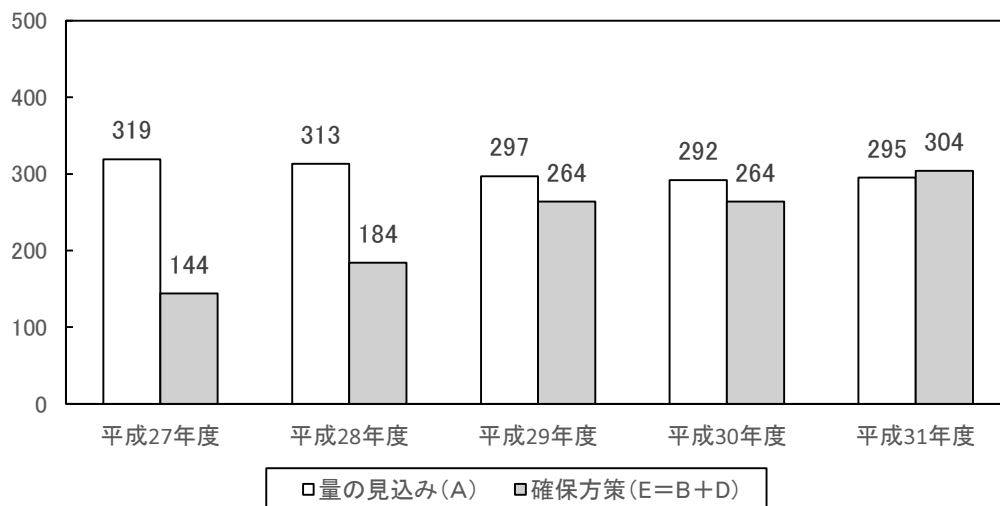


7) 与勝区域（放課後児童健全育成事業）

○平成26年度5月現在、6箇所の学童クラブがあり、144人の受け入れを行っています。平成27年度の見込み量は約320人、平成31年度では約300人となっており、整備量の不足が大きいです。計画期間内に4箇所の新規整備を行い、ニーズへの対応を図ります。新規整備においては、学校敷地内など、公的機関を活用した設置を推進します。

■放課後児童健全育成事業（与勝区域）

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(A)		人	319	313	297	292	295
	低学年	人	256	253	239	232	235
	高学年	人	63	60	58	60	60
整備済み	整備量(B)	人	144	144	184	264	264
	施設数	箇所	6	6	7	9	9
不足分(C=B-A)		人	▲ 175	▲ 169	▲ 113	▲ 28	▲ 31
新規整備方策	整備量(D)	人	0	40	80	0	40
	施設数	箇所	0	1	2	0	1
確保方策(E=B+D)		人	144	184	264	264	304
整備後の過不足数(F=E-A)		人	▲ 175	▲ 129	▲ 33	▲ 28	9
新規整備累計	整備量	人	0	40	120	120	160
	施設数	箇所	0	1	3	3	4



(3) 地域子育て支援拠点事業

○地域子育て支援拠点事業は、現在9箇所で開催しています。量の見込みより1日の受け入れ人数を算出すると、1箇所あたり28人程度受け入れることとなります。現在の9箇所での実施を継続するとともに、地域の公民館を活用した子育てサロンの展開を図るなど、子育て家庭の交流・相談の場の拡充を図ります。

■地域子育て支援拠点事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	年間延べ利用人数	67,208	67,348	66,630	66,595	65,983
確保方策	人	67,208	67,348	66,630	66,595	65,983
	箇所	8	8	8	8	8

※1日の受け入れ人数の算出=年間延べ利用人数÷52週÷5日÷8箇所

※上記8箇所の地域子育て支援センターのほか、子育てサロンを地域に展開し、対応を図る

(4) 一時預かり事業

1) 一時預かり事業（幼稚園型）

○現行の預かり保育は一時預かり事業(幼稚園型)という事業名になります。

○現在は全園1クラスでの実施であり、又、5歳児のみの利用となっておりますが、今後は4歳児、3歳児の受け入れも実施し、クラス数を増やしていきます。

○また、現在は終了時間が17:30までですが、平成27年度からは終了時間を18:30として実施し、共働き家庭等が預けやすいように対応します。

■幼稚園型の一時預かり事業

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号認定年間利用	人日	6,030	5,858	5,755	5,620	5,633
	2号認定年間利用	人日	113,246	112,440	111,495	110,371	110,996
	合計	人日	119,276	118,298	117,250	115,991	116,629
確保方策	年間延べ利用人数	人日	133,120	138,320	145,080	137,800	118,300
	新規整備学級数	クラス	4歳児 5クラス	4歳児 1クラス	3歳児 1クラス	3歳児 2クラス 4歳児 1クラス	3歳児 2クラス

2) その他の一時預かり事業

- 量の見込みは年間延べ利用人数で4,000人を超え、現在の利用を上回っています。
- 現在は6箇所を実施していますが、今後新設される認可保育所において、新規で事業委託を行い一時預かり事業の実施箇所を増やしていきます。

■その他の一時預かり

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		人日	4,430	4,369	4,307	4,255	4,240
確保 方策	一時預かり事業 (幼稚園在園児対象型を除く)	人日	4,430	4,369	4,307	4,255	4,240
		箇所	6	6	7	7	7
	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	人日	0	0	0	0	0

※1日の受け入れ人数の算出＝年間延べ利用人数(人日)÷52週÷5日

(5) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

- 本市では、平成26年度現在、病児保育事業は未実施となっています。現在は病児・病後児の預かりとしてファミリー・サポート・センターを利用する人もいるため、病児保育事業の新規実施が必要となっています。
- 病児保育事業を新規実施し、ニーズへの対応を図ります。

■病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		人日	450	444	437	432	431
確保 方策	病児保育事業	人日	450	450	450	450	450
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業)	箇所	1	1	1	1	1

(6) 子育て援助活動支援事業（就学児）

○子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)の就学児利用では、送迎等での利用が多くなっています。ニーズに対応するため、援助会員の確保を行うとともに、事業の周知と利用について情報提供を図ります。

■子育て援助活動支援事業（就学児）

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		人日	14,227	14,078	14,057	14,060	13,902
確保方策	子育て援助活動支援事業 (就学後)	人日	14,227	14,078	14,057	14,060	13,902

(7) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

○子育て短期支援事業(ショートステイ)は、現在、本市で実施していない。量の見込みは年間78人と少なく見込まれているため、ファミリー・サポート・センターの活用による対応を図ります。

■子育て短期支援事業（ショートステイ）

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		人日	78	77	76	75	75
確保方策	子育て短期支援事業	人日	ファミリー・サポート・センターを活用して対応する				

(8) 利用者支援事業

○子ども及びその保護者が、認定こども園、幼稚園、保育所での教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行います。

○新制度で新しく始まる事業であり、市内に1箇所整備し、子育て家庭のサービス利用支援を行っていきます。

■利用者支援事業

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	箇所		1	1	1	1	1
確保方策	箇所		1	1	1	1	1

(9) 乳幼児家庭全戸訪問事業

○乳幼児家庭全戸訪問事業は、87.9%（平成25年度）の家庭へ訪問をしています。今後も訪問時不在者及び訪問拒否世帯への対応について検討しながら、全戸訪問を目指します。

■乳幼児家庭全戸訪問事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	人	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
確保方策	人	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

(10) 養育支援訪問事業

○養育支援訪問事業は、対象世帯が増加していることから平成26年度より事業を一部委託し、対象世帯のニーズにあわせて支援しています。今後も、他の事業と連携しながら支援対象世帯の把握に努め、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。

■養育支援訪問事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	人	5	5	5	5	5
確保方策	人	5	5	5	5	5

(11) 妊婦健診事業

○安全な分娩と健康な子どもの出生のために定期的に健康診査を促進し、妊婦の健康管理の向上を図ります。また、14回の妊婦健診が公費負担であることを情報提供し、妊婦健診を受けるように促していきます。

■妊婦健診事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	人回	18,745	19,245	19,745	20,245	20,745
確保方策	人回	18,745	19,245	19,745	20,245	20,745